

藤沢市 令和2年度事務事業評価シート簡易版(令和元年度分)

No. 1

事務事業名	南消防署関係事業費										担当課	部課名	消防局南管理課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	003	説明	04	課等の長	阿部 治	電話	8211

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 57 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	市民の生命、身体、財産を災害から守ることを目的に、各種災害に的確に対応するため、車両及び資機材等の保守管理を行い、警防態勢を充実させ万全な消防体制を図る。また市民や各事業所等に対して積極的に消防訓練等の指導を行い、地域防災力の向上を図るとともに、事業所等への立入検査を実施し、火災予防の推進を図る。				
対象	1. 個人	市民			433,060 人
根拠法令等	法律等	消防組織法, 消防法, 災害対策基本法			
事業実施内容	近年、発生が危惧されている地震災害や大型台風、局地的集中豪雨等の大規模災害に対し、万全な活動態勢を確立するため、施設、車両及び消防・救急資機材等の整備と維持管理を行った。東日本大震災の教訓から、自助・共助の必要性が高まり、自治会や事業所等の消防訓練が高水準で推移している。市民の地域防災力の向上に対する意識をさらに推進するため啓発資機材を整備し、職員が積極的に訓練指導を行った。 東京2020オリンピック競技大会に向け、査察実施計画に基づく立入検査を実施し、消防法令違反の建物所有者等に対し、指導を行った。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 横浜オーメック, モリタテクノス, バウアーコンプレッサー, ビルメンテナンス, ス湘南リコー, 日本カルミック) (委託等内容: 自家発電保守, 梯子車保守, 圧縮空気製造施設保守, 庁舎管理等, 便器脱臭保守) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 安全運転管理者会) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 65,973 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		賃金	5,296 千円	短時雇用職員
		需用費	46,325 千円	消耗品・車両等燃料・各種修繕・車両点検・光熱水費
		委託料	4,888 千円	自家用発電機・梯子車等各保守点検
財源内訳	R元年度 支出済額 65,973 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
県支出金				
その他 (光熱水費実費収入)	194 千円			
一般財源	65,779 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	195.75
再任用短時・任期付短時職員	1.38
非常勤職員	0.00
合計	197.13

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	1,896,276	1,873,588	5,262,091	1,963,987
(1)現金を伴う支出 (千円)	1,916,720	1,918,211	1,977,847	1,972,840
事業費(支出済額-②報酬合計)	66,439	65,816	61,900	65,973
償還金利子	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	1,850,281	1,852,395	1,915,947	1,906,867
①職員給与合計(常勤)	1,746,830	1,766,898	1,822,933	1,794,365
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	103,451	85,497	93,014	112,502
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-20,444	-44,623	3,284,244	-8,853
①減価償却費	0	0	3,282,983	0
②退職給与引当金繰入額	-20,444	-44,623	1,261	-8,853
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	4460.72	425,105	4382.65	427,501
	12256.89	429,317	4535.14	433,060

成果実績	指標名	立入検査実施件数	目標	1,421	単位	765	単位	861	単位	676	単位
			実績	1,057	単位	761	単位	858	単位	650	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		立入検査を実施することで、建物関係者等の防火意識向上につながり、数値には表せないが、火災予防上有効である。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		1,794,017.03		2,462,007.88		6,132,973.19		3,021,518.46			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	高齢者単身世帯の増加や新たな次世代層の転入者等の世帯増加に伴い、住民間の交流が希薄化し地域防災力の低下が懸念され、消防による地域コミュニティへの関わり方が課題となる。また、防火対象物の違反は数多く是正されてきているが、依然として改善されていない対象物に対して継続した違反是正の取組を図る。
(2)	(1)解決のための今後の取組	地域防災の中核である消防団と職員の交流機会を多方面に検討・実施し、顔の見える関係づくりをすすめ、地域防災力の向上を図る。また、職員が防火・防災に関する相談員となり、署所を地域の身近な拠点とし誰もが気軽に立ち寄れる場所とすることを目指す。 防火対象物への計画的な指導を実施していくことで、市民の安全・安心につながる火災予防対策に万全を期す。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	火災や救急等の各種災害への迅速・的確な対応と並行し、市民が安心して利用できる防火対象物（商業施設等）とするために立入検査等の取組を強化した。また、地域防災力の向上を目指し、自治会や共同住宅の管理組合及び学校等における消防訓練や救急講習等へ積極的に出向いた。これらは、市民の安全や安心な生活の実現に大きな効果を発揮しているものと分析・評価する。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	火災や救急等の各種災害への迅速・的確な対応力を強化するため、若手職員の教育体制の確立や、現有資機材の効率的な運用による消防力の充実強化を図る。 地域コミュニティとの連携強化を重要施策として掲げ、各地域に密着した消防団との連携強化に取組んでいく。 市民に対する防災意識を高めるため、地域密着性、即時対応力等の特長を有する消防団と協力し、地域防災力の充実強化を図る。 世代交代に因る警防活動能力の低下について、危機感を持ち継続的に職員研修や部隊連携訓練等を実施する。 市民が安心して利用できる防火対象物とするため、立入検査等の取組をさらに強化していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	火災予防査察の計画及び指導	無	無	1	1
7	火災予防違反の処理	無	無	1	
8	住宅防火対策推進に関すること	無	無	3	3
9	普通及び上級救命講習に関すること	無	無	3	3
12	署員の教育訓練計画に関すること	無	無	1	2
13	署員の装備の管理に関すること	無	無	1	1
14	所属車両の定期点検整備及び管理	無	無	1	1
19	災害の調査及び火災の原因等の調査に関すること	無	無	1	1
21	署内の物品の出納及び管理	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2020/9/10
----	-----	----	--------	-----	-----------